

「会員&役員だより」（令和7年12月）

これって本当にダイバーシティなのか？ 《なぜ聴覚障害者だけ他の障害者と別扱いされるのか？》

自分の無知蒙昧を晒すことになるが、あまり関心を持っていなかったこともあり、これまでパラリンピックにはすべての障害をアスリートが対象で、当然聴覚障害者も参加しているものと思い込んでいた。そこに11月に東京デフリンピックが開催されることを報道で目にし、障害者アスリートの国際的競技会の東京パラリンピックが2021年8月に開催してまだ何年も経たないのに、なぜ110億円もの費用をかけてデフリンピックをやるのか疑問を持った。新聞やテレビでは触れられておらず、ネットで調べてみると、パラリンピックには聴覚障害者は含まれていないことを改めて知ることになった。

新型コロナウイルスの影響で1年延期された東京オリンピックは2021年7月に、8月には同じく1年の延期を経て東京パラリンピックが開催され、そして2025年11月には東京デフリンピックが開催された。

いずれも国際的なスポーツの祭典であり、オリンピックは国際オリンピック委員会（IOC）が主催する世界最大の総合スポーツ競技大会、パラリンピックは国際パラリンピック委員会（IPC）が主催する「障害のある」アスリートのための国際的な総合スポーツ競技大会である。一方、デフリンピックは「聴覚に障害のある」アスリートのための世界規模の総合スポーツ競技大会で、国際ろう者スポーツ委員会（ICSD）が主催して、聴覚障害当事者自身が運営するとされている。

東京大会に関して言うと、パラリンピックは全ての身体障害者、知的障害者を対象とした公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）内の統一的な組織である日本パラリンピック委員会（JPC）が運営するのに対し、デフリンピックはなぜかスポーツ大会の運営には不慣れな、“文化団体”である一般財団法人全日本ろうあ連盟（JFD）の内部組織デフリンピック運営員会が担う（大会準備連携会議にはJOCもJPCも加わっているにも関わらず）。

それよりも根本的な問題として、なぜ「聴覚に障害のある」アスリートだけを別扱いとしたデフリンピックを、「障害のある」アスリートのための国際的な総合スポーツ競技大会であるパラリンピックと別開催されなければならないのか？参加するアスリートは相互に別の括りを望んでいるのだろうか？「ダイバーシティ＆インクルージョン実現※」を掲げているにも関わらず、障害者自体を区分した（差別した？）イベントに何故か疑問を感じる。

パラリンピックとデフリンピック——この2つの障害者スポーツ大会が分離開催されている背景を調べてみると、歴史的にも構造的にも根深い違いがある。

デフリンピックは1924年にスタートし、パラリンピック（1960年以降）よりも歴史が長い。創設当初は「ろう者だけのための大会」として独立して行われ、聴覚障害者の国際的な文化的・社会的連帯を象徴するイベントとして機能してきた。

一方、パラリンピックは戦後のリハビリテーション医療から生まれた経緯を持ち、「身体機能の回復と社会復帰」を目的に設計された。こうした異なるルーツゆえに、制度的にも組織的にも両者は別々に発展してきた。

過去の聴覚障害者に対する情報保障が困難だった時代には、パラリンピック運営とは別にデフリンピックが分離されることに一定の合理性があった。しかし、現在では情報技術の進展により、通訳、字幕、AI音声変換や声援の送り方に至るまで支援環境は大きく進化し、視覚や知的・身体障害への対応が可能となったパラリンピックの運営体制に聴覚障害者対応を

統合することは、技術的・制度的には十分に可能と思われる。

統合が進まない大きな要因は、デフリンピックを管轄する JFD（全日本ろうあ連盟）が、スポーツ団体ではなく“文化団体”であると指摘する有識者も少なくない。

JFDは「ろう文化」や「手話言語」の保護・発信を主目的とし、競技そのものへの専門性は乏しい。従って彼らにとってデフリンピックは、「文化と政治の象徴」であり、アスリートを中心のスポーツイベントではない。仮にパラリンピック委員会（JPC）に吸収される形での統合がなされれば、JFDの存在意義そのものが問われることになる。この構図が、制度上の統合を阻む強力な壁となっているらしい。

では参加している選手たちは、このような体制下での、別開催を望むのだろうか？選手を取り巻く環境は好ましいものなのだろうか？

実は少なくとも聴覚障害の選手はパラリンピックに出場する選手と比べて、メディア露出や助成制度の整備は大きく劣っており資金調達、支援制度、認知度の面で明確な不利を強いられている。「なぜ私たちは同じアスリートなのに別の制度で扱われるのか」——こうした疑問、不満は選手たちの間で広がりつつあるらしい。

さらに2024年のパラ水泳全国大会では、「パラ水泳の中にデフ部門を設ける」という形で、聴覚障害者もパラの枠組みに自然に組み込まれた形で出場している。これは競技の現場レベルではすでに“統合”が進んでいることを示すものであり、わざわざ別建ての大会を維持する必然性が薄れていることを裏付けている。

それにもかかわらず、国際的にも「デフリンピック」「パラリンピック」と二分されたまま。しかも、開催地の選定においても、前回（ブラジル）・今回（東京）と、オリンピック・パラリンピックの“後追い開催”になっているのが現状である。

「ダイバーシティ&インクルージョン実現」を真に標榜するのならば、制度的にも運営的にも統合してし、オリ・パラ・デフの三大会を同時開催することが、情報発信、選手支援、費用対効果のいずれの面でも合理的なのではないだろうか。それぞれのアスリート相互に止まらず、支援し応援する観衆も含めた連帯感が醸成されるであろうことも加えて。

大多数の当事者たちの意に反して、リーダーやある一部の「代表者 or 管理者（?）」が協調を妨げる状況を作り出し、口先では「ダイバーシティ」とか「インクルージョン」とかを唱え、正当化している。

オリ・パラ・デフのスポーツ大会から、もう少し視野を広げると、なんだか現在世界各地で起きている“戦争”とも共通している様に思えてならない。おそらく大多数（選手）は争いを嫌い、協調を望んでいるはず。相互の国民だけに限らず世界の大多数の人類（市民、観衆）が望んでいない事態（別扱い、差別）に、限られたリーダーor権力者（運営組織の管理者）が勝手に誘導しているのではないだろうか。

（ちょっとこじ付け、飛躍過ぎでしょうか？　でも共通点も・・・・）

※「ダイバーシティ&インクルージョン」：厳密には『多様な人材を企業組織に受け入れ、それらすべての人々が多様性を活かしつつ、最大限に自己の能力を発揮できると感じられるよう戦略的に組織変革を行い、企業の成長と個人の幸福に繋げようとするマネジメント手法』と定義されているが、平たく言えば個々の多様性を尊重し、お互いに助け合い協調し合うことだと勝手に解釈して文中では使っています。

監事　丸山　泉